



2020年10月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2020年9月10日

東

上場会社名 株式会社クシム 上場取引所
 コード番号 2345 URL <https://www.kushim.co.jp>
 代表者 (役職名)代表取締役社長 (氏名)中川 博貴
 問合せ先責任者 (役職名)取締役CFO (氏名)伊藤 大介 (TEL) 03(6427)7380
 四半期報告書提出予定日 2020年9月10日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家向け、個人投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2020年10月期第3四半期の連結業績(2019年11月1日~2020年7月31日)

(1) 連結経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		EBITDA		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年10月期第3四半期	1,297	—	67	—	1	—	5	—	126	—
2019年10月期第3四半期	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) 包括利益 2020年10月期第3四半期 114 百万円 (—%) 2019年10月期第3四半期 — 百万円 (—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
2020年10月期第3四半期	円 銭 31.70	円 銭 31.48
2019年10月期第3四半期	—	—

(注) 1. 2019年10月期末より連結財務諸表を作成しているため、2019年10月期第3四半期の数値及び対前年同四半期増減率については記載していません。

2. EBITDA=営業利益+減価償却費+のれん償却費

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
2020年10月期第3四半期	百万円 2,349	百万円 1,457	% 61.6
2019年10月期	1,858	1,350	72.5

(参考) 自己資本 2020年10月期第3四半期 1,447 百万円 2019年10月期 1,347 百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
2019年10月期	円 銭 —	円 銭 0.00	円 銭 —	円 銭 3.50	円 銭 3.50
2020年10月期	—	0.00	—	—	—
2020年10月期(予想)	—	—	—	7.00	7.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2020年10月期の連結業績予想(2019年11月1日~2020年10月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		EBITDA		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	1,880	—	230	—	145	—	147	—	209	—	52.76

(注) 1. 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

2. 2019年10月期は決算期変更に伴い2019年1月1日から2019年10月31日の10ヶ月間となっております。このため、通期の対前期増減率は記載していません。

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 有
 (連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

新規 1社 (社名) 株式会社クシムインサイト 除外 一社

- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 ④ 修正再表示 : 無

- (4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)	2020年10月期3Q	4,004,600株	2019年10月期	4,004,600株
② 期末自己株式数	2020年10月期3Q	28,306株	2019年10月期	28,306株
③ 期中平均株式数 (四半期累計)	2020年10月期3Q	3,976,294株	2019年10月期3Q	3,976,294株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の情報に基づいており、実際の業績は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想にあたっての注意事項などについては、添付資料P. 5「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	4
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	5
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	6
(1) 四半期連結貸借対照表	6
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動)	9
(セグメント情報等)	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間における我が国の経済は、前半こそ緩やかな回復基調も期待されましたが、新型コロナウイルス感染症の世界的な拡大により、日本国内においても、感染拡大防止に向け、政府による緊急事態宣言が発令されるなど、外出自粛や休業の広がりなど経済活動が停滞する動きもあり、大変厳しい状況となりました。さらには、緊急事態宣言解除後も景気回復の見通しは立たず、個人消費においても、将来不安からくる節約志向や、第二波、第三波が生じることによる経済の下振れリスク懸念が高まるなど依然として先行き不透明な状況が続いております。

こうしたマクロ経済動向のなか、当社グループは中期経営計画（2019年10月期～2022年10月期）における「収益力の大幅向上」に向けて引き続き業態のトランスフォームを推進する方針のもと、当連結会計期間においては、2020年5月1日に当社の連結子会社である株式会社エイム・ソフト（以下、「エイム・ソフト」といいます。）が株式会社ケア・ダイナミクス（以下、「ケア・ダイナミクス」といいます。）を完全子会社化いたしました。エイム・ソフトはケア・ダイナミクスのもつ介護事業者向けASPシステムの開発・保守を行いながら未進出であった介護事業領域に進出する足固めを現在すすめております。また、2020年5月15日に当社は株式会社イーフロンティア（以下、「イーフロンティア」といいます。）の株式を取得し、連結子会社化いたしました。イーフロンティアは、3Dグラフィック、AI×ゲームソフト開発、AI×画像処理、等の専門性の高いナレッジを有しますが、7月には同社の提供する動画編集ソフトを当社のSLAPでバンドル提供するなど、両社間で有するシナジーをサービス化しております。また、同社では、コロナ禍でコンシューマ向け店頭販売が停滞する中で積極的にEC販売に注力を行っております。直近では同社が国内総代理店販売を手がける米国大手周辺機器メーカーOWC社商品、また自社開発商品のEC販売において大手ECモールへの出店を進めております。すでにamazon、Yahoo、楽天にて直営店を開設していることに続き、今年5月にはAuPayマーケット、7月にはYamadaモールへの出店を行い、EC販売に成果をあげております。

このように、当社グループは産業のDX（デジタルトランスフォーメーション）推進を使命とする一企業集団として、あらゆるサービスのデジタル化が進む時代に備え、引き続き、自らのビジネスモデルを変革し続けています。合わせて、新たな連結対象子会社とシナジー効果の追求をしている中、売上高は、Eラーニング事業は企業のテレワークへの移行や教育機関でのオンライン教育の導入ニーズの高まりから当社のソリューションに対する需要が旺盛であり、堅調に受注件数を伸ばした結果、対計画比増で推移しました。一方、アカデミー事業は新型コロナウイルスの影響は緊急事態宣言解除後も2020年5月・6月と続き、最も厳しい局面を迎えることになりました。インキュベーション事業は、新規事業でありながら通期計画に比べ順調に伸張しております。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間の業績は、売上高は1,297百万円、EBITDA67百万円、営業利益1百万円、経常利益5百万円、親会社株主に帰属する四半期純利益126百万円となりました。

セグメント別の概況は以下のとおりであります。

当社のセグメント別の製品・サービス分類は次のとおりです。

セグメント	製品・サービス
Eラーニング事業	<ul style="list-style-type: none"> ・法人向け学習管理システム 「iStudy LMS」 ・法人向けビジネスビデオ 「Qumu (クム)」 ・各種研修講座・サービス ・研修・eラーニングコンテンツ ・ビデオ収録・映像配信
アカデミー事業	<ul style="list-style-type: none"> ・有料職業紹介サービス 「iStudy ACADEMY」 ・IT技術者の紹介および派遣事業（エイム・ソフト、クシムテクノロジーズ） ・フリーランスマッチング事業（エイム・ソフト）
インキュベーション事業	<ul style="list-style-type: none"> ・システムの受託開発 ・経営および各種コンサルティング事業 ・投融資業

[Eラーニング事業]

法人向け学習管理システムである「iStudy LMS」および「SLAP」は、新型コロナウイルスの影響により働き方が大きく変化する中、問合せ及び活用ニーズはあるものの企業における業績への影響から導入検討を控える傾向にあります。特に中小企業は景況感から導入に際しては相当慎重になっている状況です。ただし、緊急事態宣言解除（経済活動再開）後、特に7月以降では問い合わせが入り始め、徐々にではありますが案件の検討も進みつつあります。こうした需

要の期ズレ、経済活動の停滞による影響から第3四半期計画については達成することができませんでした。一方、『学校教育機関向け「SLAP」無償提供キャンペーン』の反響は引き続き大きく、お問合せ、資料請求件数は100件超と多くいただいております、更なる導入に向けた対応を推進し、SLAPのID提供数の延伸に注力してまいります。インフラ環境の刷新については、パブリック・クラウド環境への積極的な移行など安定基盤構築に向け計画が予定通りに進んでおります。

「SLAP」開発については、お客様により使い易い環境の提供を行うことを主眼としたアップデート開発を進めており、月度1回のペースで機能拡充を図ってまいりました。

各種研修講座・サービス・eラーニングコンテンツにおいては、企業からの集団研修のご依頼、企業からのeラーニングコンテンツの問い合わせ件数は新型コロナウイルスにより、その需要が蒸発したものの、それ以上に新型コロナウイルスにより業績が好調な業界、企業におけるオンラインによる社員教育、かつ、オーダーメイドのeラーニングコンテンツ制作の請負案件を受注した結果、計画対比で堅調に推移しました。また、引き続き、先端技術分野のコンテンツの拡充を図っており、特にAI関連の引き合いを多く頂いております。加えて、情報提供・商品紹介コンテンツ制作として、企業の動画コンテンツ制作ニーズが高まったこと、株式会社フィスコとの協働によるIR説明会（オンライン化）やバーチャル株主総会への移行を検討する企業のスタジオ利用が急激に増加し、対計画比で伸長しております。

当連結会計期間に子会社とした株式会社イーフロンティアは、同社が保有するメールマガジン会員30万人に向けて、「iStudy LMS」および「SLAP」を販売展開するとともに、同社の得意先である大手ソフトウェア流通会社の販売網を介して、全国展開を進めております。

以上の結果、売上高626百万円、EBITDA175百万円、セグメント利益157百万円となりました。

[アカデミー事業]

有料職業紹介サービス「ACADEMY事業」では、企業の高度IT技術者採用支援、研修業務の受託代行を行っており、継続してサービスの拡充を図っております。また、人材育成については株式会社CAICAテクノロジーズ（以下、「CAICAテクノロジーズ」といいます。）が擁するIT技術者約400名に加え、子会社の株式会社エイム・ソフトに対しても、ブロックチェーンを中心とした先端IT講座を展開しスキルアップを進めております。これにより、エンジニアの技能が向上し、AI等の新たな技術を用いた付加価値の高いシステム開発の基盤拡充に貢献しております。

エイム・ソフトでは、引き続きニーズの高いオープン系を中心としたIT技術者育成と技術力の向上により、顧客システム開発の支援、エンジニア派遣事業の拡充を図り、グループシナジーを活かした高度IT人材の育成についても積極強化してきましたが、新型コロナウイルスの影響により、第3四半期（2020年4・5・6月）は厳しい局面となりました。拡充先のプロジェクトにおける規模縮小や凍結、顧客予算の一時的な圧縮などにより業界全体でのエンジニアの非稼働状態が多く発生し、エイム・ソフトでも同様にエンジニアの非稼働が一定期間続く苦しい状態に陥りました。しかしながら、非稼働状態を迫られたエンジニアは、企業からの需要が旺盛であり、人手が不足しているeラーニング事業のプロジェクトに参画する、といったグループ連携によって、SES事業の競争力の源泉であるエンジニア数を毀損することなく難局を乗り切ったこと、業界でもいち早くテレワーク化を推奨したことで固定費の削減を図ったこと、顧客先からのセキュリティ信頼性や管理体制の信頼は高かったことなどから、プロジェクト再開時には優先的に声がかかることで2020年7月から業績は緩やかながら回復傾向にあります。

また、2020年4月13日付のネクスグループとの業務提携とその後のエイム・ソフトの高度IT人材の活用についての協議を重ねた結果、2020年5月1日にケア・ダイナミクスを完全子会社化いたしました。ケア・ダイナミクスの持つ400以上の施設に導入実績のある介護事業者向けASPシステムを自社開発プロダクトとして保守運営することによって、高度IT人材の活用と共に非稼働エンジニアの活用も重ねることにより収益性を高め、また、未進出であった介護事業領域に進出してまいります。

当連結会計期間にエイム・ソフトが子会社とした株式会社ケア・ダイナミクスは介護事業者向けASPサービスを中心に、介護業界にIT技術を導入することで成長をしてきました。特にASPサービスの「Care Online」においては多忙なる介護現場において業務効率が最大70%軽減するサービスであるため、2006年サービス開始以降、多くのユーザーを獲得してきました。今回エイム・ソフトの子会社となり、これらサービスに対し更なる高度な技術を用いた改修や保守運営体制が整備されることで、さらなるユーザー獲得の拡大を狙っております。すでに2020年6月にエイム・ソフトの島根事業所開発センターにて保守運営体制整備が完了し2020年7月より当該サービスの保守運営業務に入っております。

なお、エイム・ソフトの完全子会社である株式会社ネクストエッジは、エイム・ソフトとの重複する販管費を圧縮することで収益力向上を図るため、2020年3月31日にエイム・ソフトへの経営機能の一体化を完了させました。

株式会社クシムテクノロジーズ（旧商号「株式会社東京テック」。以下「クシムテック」といいます。）は、WEB系シ

システムの開発実績の積み重ねとコスト面での最適化により単体での単月黒字化を継続しております。加えて、グループシナジーを活かし、エイム・ソフトと連携したクライアント先への出向プロジェクトや、当社iStudy ACADEMYでの再育成により受注マージンの高い案件の獲得、及びシステム開発事業へと販路を拡大することで営業利益の拡大を図っております。

以上の結果、売上高525百万円、EBITDA△3百万円、セグメント利益△49百万円となりました。

なお、エイム・ソフト及びクシムテック及びケア・ダイナミクスの株式取得に伴うのれん償却額41百万円は当セグメント利益に含めております。

[インキュベーション事業]

東京大学松尾研究室およびそのパートナー企業、社会福祉法人善光会とのAIを活用した共同研究事業は最終フェーズに入り、予定通り進捗しております。本研究成果としては、2020年秋ごろにAIを活用したシステムプロダクトのローンチを予定しております。また、当期第2四半期に引き続きブロックチェーン技術に係るシステムの請負開発と保守運用事業、組織経営コンサルティングに係る新たな収益獲得にも至りました。

株式会社クシムインサイト（以下「クシムインサイト」といいます。）は、M&Aの狙い通り、連結対象各社とのシナジーを創出しております。UI/UXデザイナーを組織のケイパビリティとして獲得した結果、各ソリューションの提案力が向上し、かつ、グループブランディングをいっそう強化しております。クシムインサイト単体の業績も単月黒字を継続し、財務体質も改善に至りました。引き続き、当社グループのUI/UXコンサルティング、かつ、当社が注力するリードテクノロジー（AI/クラウド/ブロックチェーン/IoT）の技術実装が求められる、あるいは、いくつかの技術の組み合わせが求められる開発案件のフロントエンドの担い手として販路を拡大してまいります。

投融資事業については、先端IT領域のラーニングコンテンツ制作や講師となる人材を要する有望なスタートアップのStake Technologies株式会社との業務提携、同領域にてユニークな事業モデルの構築にチャレンジしているチューリング株式会社との資本業務提携を活かし、各社の先進性やノウハウと当社グループのエンジニアにて先端技術を応用するシステム開発請負の獲得、確かな実績につなげていく所存です。

以上の結果、売上高145百万円、EBITDA26百万円、セグメント利益23百万円となりました。

なお、クシムインサイトの株式取得に伴うのれん償却額2百万円は当セグメント利益に含めております。

(2) 財政状態に関する説明

資産、負債及び純資産の状況

(資産の部)

当第3四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末に比べて490百万円増加し2,349百万円となりました。

流動資産の残高は前連結会計年度末に比べて444百万円減少し940百万円となりました。これは主に、現金及び預金が475百万円減少したことによるものであります。

固定資産の残高は前連結会計年度末に比べて935百万円増加し1,408百万円となりました。これは主に長期貸付金が308百万円、投資有価証券が582百万円、ソフトウェアが78百万円増加したことによるものであります。

(負債の部)

当第3四半期連結会計期間末における負債は、前連結会計年度末に比べて383百万円増加し、892百万円となりました。

流動負債の残高は前連結会計年度末に比べて97百万円増加し452百万円となりました。これは主に買掛金が34百万円、短期借入金が30百万円増加したことによるものであります。

固定負債の残高は前連結会計年度末に比べて286百万円増加し439百万円となりました。これは主に長期借入金が215百万円増加したことによるものであります。

(純資産の部)

当第3四半期連結会計期間末における純資産は前連結会計年度末に比べて107百万円増加し1,457百万円となりました。これは主に利益剰余金が112百万円、新株予約権が6百万円増加する一方で、その他有価証券評価差額金が11百万円減少したことによるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当社グループにおける新型コロナウイルス感染拡大による業績への影響は、アカデミー事業で大きく受けることとなりました。業界全体でのITエンジニアの非稼働状態が増加し、一次元請けによる受注の独占、業界全体での単価下落も重なり、飲食や小売、製造メーカーについて倒産・廃業が多かったのが中小規模のSI事業者およびSESと言われております。しかしながら、事業所の縮小や解約および人件費抑制などによる固定費削減を行う一方で、グループシナジーを活かした営業活動や受託開発案件の受注の積み重ねにより、当連結会計期間以降は単月黒字化まで業績回復をすることができました。

一方、Eラーニング事業では引き続き好調な事業環境が継続し、インキュベーション事業では当期期末にむけてブロックチェーン技術を用いたシステム開発案件の受注も控えており、引き続き通期業績の達成にむけて経営してまいります。

以上を総合的に勘案した結果、当社グループの連結業績予想につきましては、2020年6月10日の「2020年10月期第2四半期決算短信」で公表した通期連結業績予想から変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年10月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2020年7月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,071,421	596,149
売掛金	201,147	207,488
貸倒引当金	—	△5,971
その他	112,381	143,026
流動資産合計	1,384,949	940,693
固定資産		
有形固定資産	40,963	33,484
無形固定資産		
ソフトウェア	23,254	101,830
のれん	273,721	265,956
その他	46,595	1,511
無形固定資産合計	343,570	369,298
投資その他の資産		
長期貸付金	—	308,000
敷金及び保証金	63,644	63,530
投資有価証券	0	582,647
その他	25,166	51,426
投資その他の資産合計	88,811	1,005,604
固定資産合計	473,345	1,408,386
資産合計	1,858,294	2,349,079
負債の部		
流動負債		
買掛金	73,735	107,892
短期借入金	—	30,000
1年内返済予定の長期借入金	48,798	44,976
未払法人税等	232	19,992
賞与引当金	—	16,016
前受収益	117,397	135,660
役員退職慰労引当金	—	310
返品調整引当金	—	1,409
その他	114,890	96,284
流動負債合計	355,052	452,542
固定負債		
長期借入金	151,133	367,068
その他	2,108	72,439
固定負債合計	153,241	439,507
負債合計	508,293	892,050
純資産の部		
株主資本		
資本金	705,940	705,940
資本剰余金	667,838	667,838
利益剰余金	△13,818	98,312
自己株式	△12,656	△12,656
株主資本合計	1,347,304	1,459,435
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	—	△11,759
その他の包括利益累計額合計	—	△11,759
新株予約権	2,696	9,353
純資産合計	1,350,000	1,457,029
負債純資産合計	1,858,294	2,349,079

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

	当第3四半期連結累計期間 (自 2019年11月1日 至 2020年7月31日)
売上高	1,297,464
売上原価	916,559
売上総利益	380,904
販売費及び一般管理費	
役員報酬	32,791
給料手当及び賞与	92,190
法定福利費	22,149
賞与引当金繰入額	4,011
販売促進費	4,323
広告宣伝費	5,266
賃借料	26,631
支払報酬	38,822
減価償却費	4,663
のれん償却額	44,035
その他	104,564
販売費及び一般管理費合計	379,450
営業利益	1,453
営業外収益	
受取利息	1,608
無効ユニット収入	1,196
有価証券売却益	826
助成金収入	1,977
その他	367
営業外収益合計	5,976
営業外費用	
支払利息	1,344
その他	157
営業外費用合計	1,501
経常利益	5,928
特別利益	
負ののれん発生益	135,180
特別利益合計	135,180
特別損失	
固定資産売却損	2,415
減損損失	12,089
特別損失合計	14,504
税金等調整前四半期純利益	126,603
法人税、住民税及び事業税	22,849
法人税等調整額	△22,294
法人税等合計	554
四半期純利益	126,048
親会社株主に帰属する四半期純利益	126,048

四半期連結包括利益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

	当第3四半期連結累計期間 (自 2019年11月1日 至 2020年7月31日)
四半期純利益	126,048
その他の包括利益	
その他有価証券評価差額金	△11,759
その他の包括利益合計	△11,759
四半期包括利益	114,289
(内訳)	
親会社株主に係る四半期包括利益	114,289
非支配株主に係る四半期包括利益	—

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動)

第2四半期連結会計期間において、2020年3月1日付で株式会社クシムインサイト(旧商号株式会社CCCT)の株式を取得したことにより、同社を連結の範囲に含めております。なお、株式会社クシムインサイトは当社の特定子会社に該当しておりましたが、当第3四半期連結会計期間において、2020年6月10日付で株式会社クシムインサイトが減資を行ったことに伴い、同社の資本金の額が当社の資本金の額の100分の10に相当する額未満となるため、当社の特定子会社に該当しないこととなりました。

また、特定子会社の異動には該当していませんが、第1四半期連結会計期間において、2019年11月1日付で株式会社クシムテクノロジーズ(旧商号株式会社東京テック)の株式を取得、第3四半期連結会計期間において、2020年5月1日付で株式会社ケア・ダイナミクスを子会社の株式会社エム・ソフトが取得、2020年5月15日付で株式会社イープロンティアの株式を取得したことにより、各社を連結の範囲に含めております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当第3四半期連結累計期間(自 2019年11月1日 至 2020年7月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額	四半期連結損益 計算書計上額
	Eラーニング 事業	アカデミー 事業	インキュベ ーション事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	626,341	525,645	145,477	1,297,464	—	1,297,464
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	6,520	11,794	18,314	△18,314	—
計	626,341	532,165	157,271	1,315,778	△18,314	1,297,464
セグメント利益又は損 失(△)	157,647	△49,012	23,322	131,957	△130,503	1,453

(注) 1. セグメント利益又はセグメント損失の調整額△130,503千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。

2. 報告セグメントごとの資産に関する情報

(子会社の取得による資産の著しい増加)

株式会社東京テックの株式を取得し、連結の範囲に含めたことにより、第1四半期連結会計期間末の「アカデミー事業」のセグメント資産が、前連結会計年度末に比べ、76,496千円増加しております。

株式会社クシムインサイトの株式を取得し、連結の範囲に含めたことにより、第2四半期連結会計期間末の「インキュベーション事業」のセグメント資産が、前連結会計年度末に比べ、201,763千円増加しております。

株式会社ケア・ダイナミクスの株式を取得し、連結の範囲に含めたことにより、第3四半期連結会計期間末の「アカデミー事業」のセグメント資産が、前連結会計年度末に比べ、79,462千円増加しております。

株式会社イーフロンティアの株式を取得し、連結の範囲に含めたことにより、第3四半期連結会計期間末の「Eラーニング事業」のセグメント資産が、前連結会計年度末に比べ、312,215千円増加しております。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

「Eラーニング事業」セグメントにおいて、株式会社イーフロンティアの株式を取得したことに伴い、負ののれん発生益を計上しております。なお、当該事象による負ののれん発生益の計上額は、当第3四半期連結累計期間においては135,180千円であります。

「アカデミー事業」セグメントにおいて、固定資産の減損損失を計上しております。なお、当該減損損失の計上額は当第3四半期連結累計期間において12,089千円であります。

「インキュベーション事業」セグメントにおいて、株式会社クシムインサイトの株式を取得したことに伴い、同社を連結の範囲に含めております。なお、当該事象によるのれんの増加額は、当第3四半期連結累計期間において33,077千円であります。

「アカデミー事業」セグメントにおいて、株式会社ケア・ダイナミクスの株式を取得したことに伴い、同社を連結の範囲に含めております。なお、当該事象によるのれんの増加額は、当第3四半期連結累計期間において2,214千円であります。

4. 報告セグメントの変更等に関する事項

第1四半期連結会計期間より、事業セグメントの区分方法を見直し、報告セグメントを従来の「ソフトウェア事業」「研修サービス事業」「システムエンジニアリング事業」から、「Eラーニング事業」「アカデミー事業」「インキュベーション事業」に変更しております。